

令和6年度職員等表彰受賞取組一覧

1 職員栄誉表彰

(1) 善行部門 1件

No.	標題	個人名/組織名	概要
1	能登半島地震での被災地支援活動について	・上下水道局 サービス推進部 事業サービス課 郷田 秀章	能登半島地震において、本市から穴水町への応急給水活動に率先して参加し、公務としての派遣に加え、毎月欠かさず被災地のボランティアに参加しリーダーを任される等、被災地の復旧・復興に尽力した。 なお、これらの活動に加え、スマホアプリ「すいりん」導入の中心的な役割を担い、㈱ホルグが企画する「地方公務員が本当にすごい！と思う地方公務員アワード2024」を受賞した。

2 業務功績表彰

(1) 市長賞 1件

No.	標題	個人名/組織名	概要
1	堺大空襲 次世代の語り部育成事業の取組	・市民人権局 ダイバーシティ推進部 人権推進課	「堺大空襲語り部ボランティア」の高齢化が進み、事業継続が課題となっていた。そこで、羽衣国際大学と連携し、同大学のプロジェクト演習で「堺大空襲語り部ボランティア」の貴重な体験を学生が継承し、「堺大空襲 次世代の語り部」として育成する体制を構築した。次世代の語り部として小学校や中学校等での講話の実施や語り部の市民公募と、本事業を持続的に進めることに貢献した。

(2) 優秀賞 7件

No.	標題	個人名/組織名	概要
1	第52回全国消防救助技術大会 水上種目複合検索優勝	・消防局 警防部 警防課 藤岡 雄二	令和6年7月に第52回近畿地区救助技術指導会において、水上の部の種目「複合検索」に出場し、大阪府内・兵庫県内から選抜された救助隊員846人中1位の成績で全国消防救助技術大会への出場を決めた。 また、同年8月に開催された全国消防救助技術大会においても種目内27人中1位の成績を収め、堺市内にとどまらず全国の市民に堺市消防局の救助技術の高さを示し、他の職員の模範となった。
2	カスタマイズ可能な模擬指令台の開発	・消防局 警防部 通信指令課 ・消防局 予防部 危険物保安課	119番通報を受信する際に使用する指令台について、実務を想定した訓練を可能とする「模擬指令台」を開発した。当指令台は汎用性の高いExcelを用いて堺市消防局の指令台を忠実に再現したもので、市民参加型の119番通報訓練にも活用され、新たな指令管制員の教育や他市町村との連携訓練に活用している。 本取組は、消防庁長官が表彰する令和6年度消防防災科学技術賞（優秀賞）を受賞した。
3	指令管制員による救命率向上のための取組	・消防局 警防部 通信指令課 指令係	従来、心肺停止の通報への口頭指導の検証は、救急救命士の資格を有する指令管制員のみで行っていたが、令和5年度から全指令管制員で検証する体制を構築し、全指令員の当該業務に対する理解を深めることができたことで、心肺停止の非認知率が格段に向上した。成果として、非認知率は取組前の令和3年度13%、令和4年度12.4%に対し、令和5年度8.8%、令和6年度3.8%（速報値）と大幅に減少した。
4	特定屋外貯蔵タンク破損事故のFTAによる原因究明	・消防局 予防部 危険物保安課 ・消防局 西消防署 予防課	堺市消防局管内の特定事業所で発生した屋外貯蔵タンクの破損事故について、FTA（不具合や故障の原因を階層的に分解して図示する解析手法）を活用して特定が困難な事故原因を究明することにより、当該事業所に再発防止策についての確に指導することができた。危険物施設が多様化し事故原因も複雑化している中、FTAの有用性を示したことにより危険物施設の事故防止に貢献した。 本取組についての論文は、総務省消防庁及び危険物保安技術協会主催の令和5年度危険物事故防止対策論文において消防庁長官賞を受賞した。

No.	標題	個人名/組織名	概要
5	基幹管路の交付金取得に向けた取組について	・上下水道局 ・上下水道局 経営企画室 ・上下水道局 水道部 水道事業調整課 ・上下水道局 水道部 水道建設課 ・上下水道局 水道部 水道保全課	経営企画室と水道部で基幹管路の更新事業に関する交付金プロジェクトチームを設置し、交付金要望の積算上の課題や対象範囲、概算額の算出など、部を超えた検討を行った。検討に当たっては、既契約工事や撤去管の交付金の考え方について下水道管路部との勉強会や大阪府との協議、厚生労働省への質問など積極的に行い、令和6年度は既契約工事を含め4工事を対象とし、約5億円の交付金要望を行うことができた。その結果4.7億円の交付金の取得だけでなく、管路更新事業における交付金の設計手法、現場監理、書類整理などの技術を継承する機会となった。
6	図書館コンビニエンスストア連携サービス事業の試行実施	・中央図書館総務課メンバー	図書館の外でサービスを実施するというこれまでと違った視点で、株式会社セブンーイレブン・ジャパンと連携し、図書館で借りた本をコンビニエンスストアで返却できるサービスを令和5年6月から11月まで試行実施した。返却冊数は9,780冊、延べ利用者数は3,266人であり、実施期間における一月あたりの利用者数も増加傾向にあった。これまで図書館を利用していなかった利用者の図書館利用が増加し、また店舗からも好意的な意見があった。
7	生徒指導課題の改善解消への取組	・堺市立八田荘中学校 生徒指導委員会 ・堺市立八田荘中学校 同拡大委員会	複雑かつ多様な生徒指導の課題がある中、生徒指導委員会、同拡大委員会のメンバーが中心となり、「生徒指導の実践上の視点」や「こども理解」を基盤にした対応の重要性を当該学校の全教職員に広め、共通認識のもと日々の生徒指導対応に尽力した。取組実施後は徐々にではあるが生徒の自尊感情が高まり、授業エスケープ等の問題行動は顕著に減少し、病休や定期通院等の職員も激減する状況に繋がった。